

ファミリーマート 2020年2月期第3四半期決算電話会議 質疑応答要旨

・日 時:2020年1月10日(金)14:00~14:40

Q:既存店前年比および差益率の状況について。

A:第3Q累計実績で、既存店前年比100.5%、客数98.8%、客単価101.7%であった。おむすびやお母さん食堂シリーズ、新型コーヒーマシンなどの好調により、中食ではほぼ前年をクリアしている。第3Qは台風やたばこ売上の影響を受けて実績はやや弱含みとなったが、通期に向け、特に中食において商品力の強化を図るとともに、ファミペイにおいてもポイント連携による積極的な販促を展開し、既存店前年比および差益率の向上につなげていく。

Q:第3四半期のみの既存店日商の概況は。

A:既存比は99.7%、客数は99.0%と第3四半期のみでは少し厳しい内容となっているが、通期では加盟店収益に落ち込みはなく、販管費の削減等も順調に進んでいることから事業利益段階では着実に前年を上回る水準となっている。

Q:加盟店支援・店舗設備投資の進捗について。

A:加盟店支援・店舗設備投資には、既存店舗の効率化に向けた設備投資の減価償却費計上によるPL影響を示している。期初計画は90億円だが、計画数値にとらわれることなく、加盟店の状況をみながら投資判断を行っていく。

Q:フードロス削減の進捗と加盟店収益の状況。

A:フードロス削減を推し進めるために、季節商品の販売方法の見直しと中食のロングライフ化に取り組んでいる。季節商品の販売においては、12月の「クリスマスケーキ」の予約についても、「完全予約制」を実施し、店頭販売も含めたケーキ全体では廃棄金額5割減、加盟店利益3割増と一定の成果を出た。

加盟店利益については、人件費の増加はあったものの、日商向上に加え、廃棄ロス削減等により、前年に比べ若干増加している。

Q:持分法投資利益の増加の要因は。

A:主に昨年度にタイFMにおいて減損損失を計上したことによる影響。

Q:税引後利益計画の進捗について。

A:コスト削減は、昨年度における直営店を中心とした不採算店の閉鎖や、ブランド統合費用がなくなったことなどにより、順調に進捗している。特に宣伝販促費については、ファミペイの導入により効果的な販促展開が可能となり、計画以上のコスト削減につながっている。店舗の閉鎖については、期末に向けて見直しをかけるため、計画よりもマイナス幅が大きくなる可能性がある。このように様々な要因はあるが、年間計画500億円は変更しない方針である。

Q: 第4Qに見込まれる構造改革費用には、早期退職制度にかかる費用は含まれるのか。また、PPIH社の株式取得の方針に変更はないか。

A: 早期退職制度にかかる費用の金額は非公表だが、構造改革費用に含んでいる。業務引継ぎの都合により実際の退職時期は3月となるが、2月末時点で退職意思を表明した従業員に対する退職金を19年度に未払金として計上する予定であり、20年度に持ち越すことは無い。また、PPIH社の株式取得については、時間をかけて10~15%を取得していく方針に変更はない。

Q: 早期退職費用の他に今期計上予定の構造改革費用はあるか。

A: 早期退職費用以外は想定していない。

Q: 組織改編の目的は。

A: 従来は店舗数拡大の方針の下、機能別に分けられた組織体制であったが、今後は量より質を重視した店舗作りに注力できるようエリア別に組織を分け、より丁寧に店舗の状況を把握することで店舗の再生に繋げたい。

Q: 中期経営計画における2020年度の親会社所有者帰属利益600億円は十分達成可能との事であったが、足元の事業環境や「新たな加盟店支援及び本部の構造改革」も踏まえ、同計画の達成は可能か。

A: 収益力向上は引き続き注力していく。コスト削減については、新たな加盟店支援策で来年度100億円を予定しているが、本部の構造改革効果およびその他費用の削減により吸収可能である。また、減損・閉鎖損については、3月1日付で新設する「店舗再生本部」が不振店舗の再生を図っていくことで損失をミニマイズしていく。来年度の親会社所有者帰属利益600億円は決して簡単ではないが、達成可能と考えている。

以上